

いわて防災学教室

災害から学び、災害に備える



洪水避難、避難開始を決めるきっかけ

岩手大学工学部社会環境工学科助教

松林 由里子

市町村が住民を対象に発表する避難情報には、「避難準備情報」、「避難勧告」、「避難指示」がある。さまざまな災害が対象となるが、今回は大雨による浸水被害からの避難について考えたい。市町村の担当者は、気象情報や目安となる川の水位をもとに、避難情報を発表する。では、どのタイミングで避難を開始すればいいのだろうか。市町村が期待するのは、避難勧告が発令されたら、対象地域の住民がすみやかに安全な場所へ避難することだ。歩くのが遅い人や、小さな子供がいる、高齢の家族がいる、という場合には、避難準備情報での行動開始が有効かもしれない。

もちろん、その前に危険だと判断したら勧告を待たずに避難するべきだ。市町村は、過去に被害のあった場所には注意を払う一方、まったく新しい場所での被害発生は情報が遅れることもある。平成25年9月に岩手県盛岡市玉山区で家屋浸水被害が発生した際、避難勧告発令前に避難した人は、消防団や近所の人の呼びかけをきっかけとしていた。同じ地域で逃げ遅れた人の中には、浸水の危険をまったく考えずに夕飯を食べているときに、家に水が入ってきて慌てて二階へ逃げた人もいた。市町村からの情報が遅れるときには、地域での経験による呼びかけが、命を救うこともある。

さて、避難というと、その場から離れることを想定しがちだが、冠水した道路を避難しようと屋外へ出ることが危険なこともある。避難時の死亡事故も

発生しており、最近では、状況に応じて建物の高い場所への避難を選択することが推奨されている。家の一階部分が浸水しても、二階にいれば安全なこともある。孤立するリスクはあるが、二階で水が引くのを待てばよい。ただし、近くに大河川がある場合や、周りよりも土地が低く、高い位置まで浸水する可能性がある場合はこの限りではない。市町村で配布されるハザードマップがすべての危険を想定しているわけではないが、予測される浸水深を確認していただきたい。

避難情報を得る手段として、最近では、防災放送、広報車、携帯電話のメール配信、ラジオ、テレビに加えて、ホームページ、twitter、Facebookも使われている。また、一軒ずつ訪問して避難を促す地域もある。年に数回浸水するある地域でアンケートを行い、避難情報を取得する手段を聞いたところ、回答者の9割以上が、携帯電話に届くメール、テレビ、ラジオのどれかを使用できると答えた。停電やネットワークの障害なければ、ほぼすべての人に避難情報が伝わる。しかし、避難勧告が発令されても避難しないと答えた人がいた。その中には、消防団や市の職員が家に来て促されたら避難する、という人もわずかだが、いた。市町村にとってはどちらも等価な避難勧告に基づく呼びかけだが、家まで来て避難を促されると緊急性が高いように感じるということかもしれない。メールで届く避難勧告の意味は、決して軽くはない。